

平成 24 年度 ひきこもり対策推進事業委託業務

# ひきこもり対策推進事業 状 況 報 告 書

公益財団法人北海道精神保健推進協会

はじめに

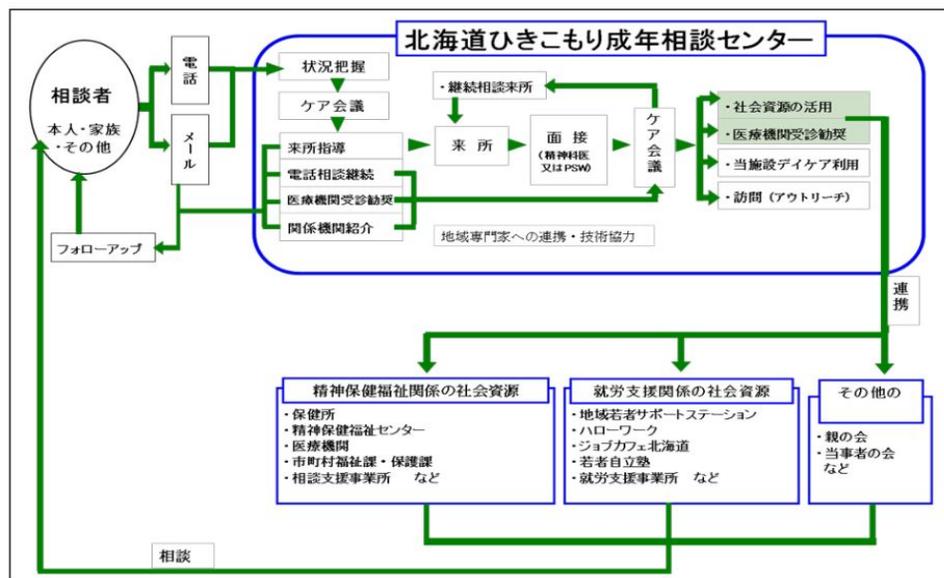
当財団では、平成 21 年度から「ひきこもり対策推進事業」を北海道より受託し『北海道ひきこもり成年相談センター』を設置し、第一相談窓口としての機能を果たすとともに、関係機関とのネットワーク構築及び一般市民に対する普及啓発を行ってきた。

これまでの支援の経験から相談事例の中には、“どこに相談していいのかわからない道民”が、いまだに多くいることを実感している。例えば、保健所でひきこもり相談はできないと思っていたり、過去にいくつかの機関に相談はしたものの、状況に変化がなく疲弊し、そのまま放置している家族も沢山いることが分かった。いずれにせよ、ひきこもり相談においては、一つのケースに複数の問題が重複しているなど複雑かつ困難なケースも多数存在し、状況に応じた多様な支援の手段が必要である。

結論として、ひきこもりに対する支援は、年単位にわたる長期の支援が必要になる覚悟を持ち、各ケースのペースを尊重しつつ、動きだすタイミングを待ち、支援を途切らせずに取り組むことが必要と考えている。

なお、平成 24 年度は、ケースの状況に合わせてアウトリーチによる支援や遠隔地での出張面談も実施している。具体的な実施状況は次のとおりである。

図 1 相談支援の流れ



# 1. 実施状況

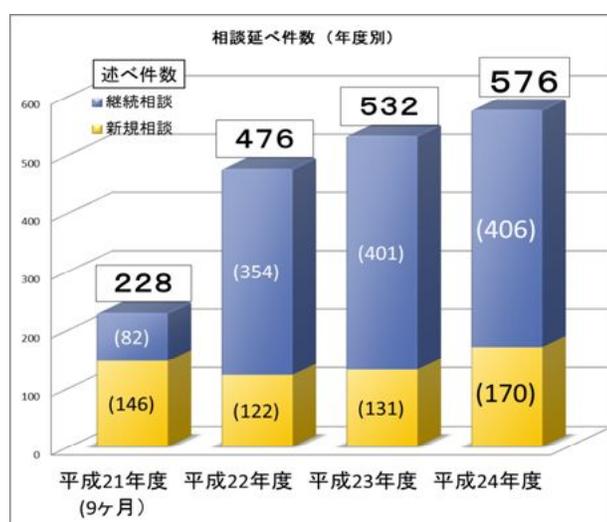
当施設では、平成 21 年 7 月 1 日からひきこもりの相談事業を開始している。  
平成 24 年度の支援実績は以下のとおりである。

## (1) 相談件数

表 平成 24 年度 相談件数

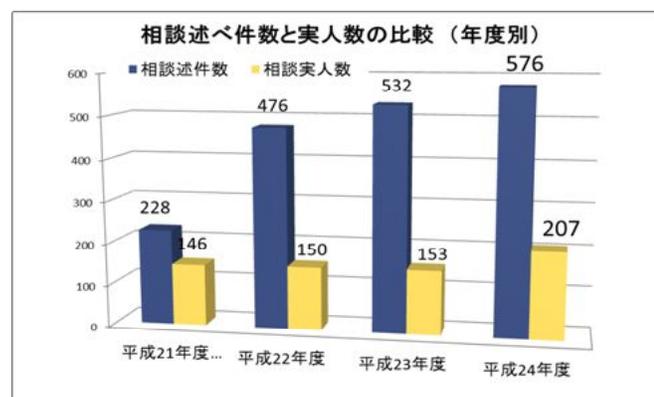
	576 件
新規相談	170 件
継続相談	406 件

図 相談件数の推移（年度別）



当年度の相談件数は、576 件であり、平成 21 年度より相談述べ件数は毎年増加している。新規相談者は今年度 170 名であり、ひきこもり相談が求められていることがわかる。

図 相談件数と相談実人数（年度別）



平成 21 年度から平成 23 年度までの相談実人数は 150 名程度であったが、当年度の相談実人数は、200 名を越えている。

相談実人数は、新規相談者に加え、前年度から継続している者も含まれる。

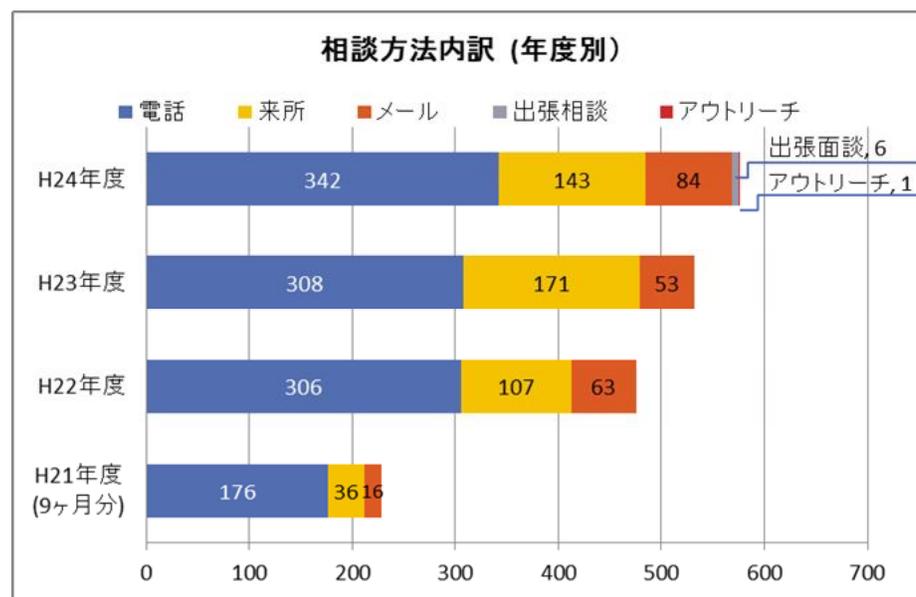
(2) 相談形態と連携先状況 (相談形態に連携、ケア会議を含む)

表 平成24年度 相談形態別相談件数

	新規相談	継続相談	計	構成比(%)
電話	150	192	342	56.4%
来所	4	139	143	23.6%
メール	11	73	84	13.9%
出張相談	5	1	6	1.0%
アウトリーチ	0	1	1	0.2%
小計	170	406	576	
連携	0	19	19	3.1%
ケア会議	0	11	11	1.8%
小計	0	30	30	
計	170	436	606	100%

出張相談は、厚生労働省 平成24年度社会福祉推進事業に採択された「ひきこもりサポーター地域総合育成事業(ピア・サポーター育成を含む)および、当事者の自発的ピア・サポート研究」の研修とあわせて実施した面接相談を計上している。

図 相談方法別件数(年度別)



主な相談方法は電話による相談である。電話相談後、来所相談につながっている。

本年度よりアウトリーチによる相談を実施した。アウトリーチ相談は相談者と支援者間の信頼関係を築いた後に慎重に試行的に実施した。このケースは訪問をきっかけにして、本人との電話相談・来所相談に移行できた。

表 平成24年度 相談方法別及び相談時間別のべ件数

	0～15分未満	15～30分未満	30～60分未満	60分以上	合計	述べ相談時間	平均所要時間
電話	96	108	109	29	342	154:31	27分
来所	0	4	20	119	143	191:35	80分
メール	28	20	25	11	84	37:59	27分
出張相談	1	2	3	0	6	3:05	31分
アウトリーチ	0	0	0	1	1	2:30	150分
連携	6	7	5	1	19	8:34	27分
ケア会議	1	6	4	0	11	4:25	24分
計	132	147	166	161	606	402:39	40分

表 平成24年度 連携先月別状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	件数	割合
保健所	2	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	6	32%
地域若者サポートステーション	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	4	21%
就労支援事業所	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	3	16%
地域包括支援センター	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2	11%
警察	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	5%
医療機関	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5%
障害者相談支援事業所	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	5%
計	2	1	3	1	0	2	1	3	1	4	1	0	19	100%

(3) 平成24年度 新規相談者の状況

図 新規相談者の相談方法内訳 (年度別)

	21年度			22年度				23年度				24年度				合計							
	電話	来所	メール	電話	来所	メール	平成22年度(9ヶ月)	電話	来所	メール	平成23年度	電話	来所	メール	出張相談	平成24年度	電話	来所	メール	出張相談	計	構成比(%)	
1本人	22	0	9	31	22	0	5	27	34	2	1	37	42	1	7	0	50	120	3	22	0	145	25.5%
2父	12	1	0	13	16	2	3	21	12	0	1	13	13	1	0	0	14	53	4	4	0	61	10.7%
3母	65	3	2	70	45	1	1	47	54	0	0	54	58	1	1	2	62	222	5	4	2	233	40.9%
4妻	0	1	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	2	0.4%
5両親	2	0	1	3	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	4	0.7%
6兄弟姉妹等	18	0	3	21	12	1	1	14	11	0	3	14	14	0	2	1	17	55	1	9	1	66	11.6%
7その他	6	0	1	7	9	0	0	9	12	0	0	12	21	1	0	2	24	48	1	1	2	52	9.1%
8不明	0	0	0	0	2	0	0	2	1	0	0	1	2	0	1	0	3	5	0	1	0	6	1.1%
計	125	5	16	146	107	5	10	122	124	2	5	131	150	4	11	5	170	506	16	42	5	569	100%
構成比(%)	86%	3%	11%	100%	88%	4%	8%	100%	95%	2%	4%	100%	88%	2%	6%	3%	100%	89%	3%	7%	1%	100%	

(4) 相談者の状況

表 平成24年度 月別相談者内訳

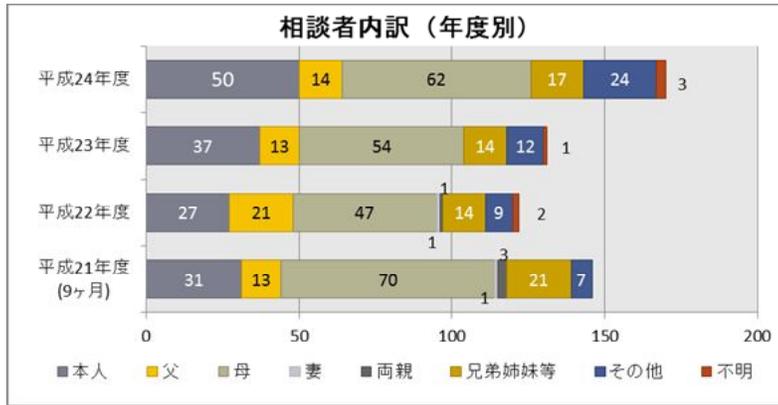
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	件数	割合
本人	6	3	4	7	6	4	2	6	2	6	0	4	50	29.4%
保護者(父)	3	0	0	2	1	0	1	1	0	1	0	5	14	8.2%
保護者(母)	6	2	3	5	5	4	6	7	5	2	10	7	62	36.5%
保護者(配偶者)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
保護者(両親)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
兄弟姉妹等	2	4	1	4	1	1	0	0	3	0	1	0	17	10.0%
その他	2	1	3	0	0	1	2	6	2	0	3	4	24	14.1%
不明	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	3	1.8%
計	19	10	11	18	14	10	11	20	12	9	14	22	170	100.0%

表 平成24年度 相談者内訳

	件数	割合
本人	50	29.4%
父・母	76	44.7%
配偶者	0	0.0%
兄弟姉妹等	17	10.0%
その他	24	14.1%
不明	3	1.8%
計	170	100.0%

主な相談者は母親や本人であり、全体の65%をしめる。

図 相談者内訳の推移（年度別）



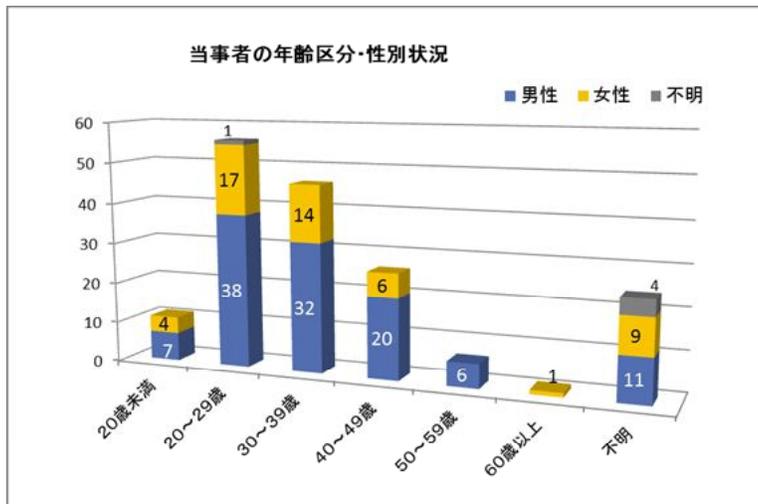
当年度は本人からの相談件数の増加が目立つ。

(5) 当事者状況

表 平成 24 年度 当事者の年齢区分・性別件数

年齢区分	性別				構成比 (%)			
	男性	女性	不明	計	男性	女性	不明	計
20歳未満	7	4	0	11	4.1%	2.4%	0.0%	6.5%
20～29歳	38	17	1	56	22.4%	10.0%	0.6%	32.9%
30～39歳	32	14	0	46	18.8%	8.2%	0.0%	27.1%
40～49歳	20	6	0	26	11.8%	3.5%	0.0%	15.3%
50～59歳	6	0	0	6	3.5%	0.0%	0.0%	3.5%
60歳以上	0	1	0	1	0.0%	0.6%	0.0%	0.6%
不明	11	9	4	24	6.5%	5.3%	2.4%	14.1%
計	114	51	5	170	67%	30%	3%	100%

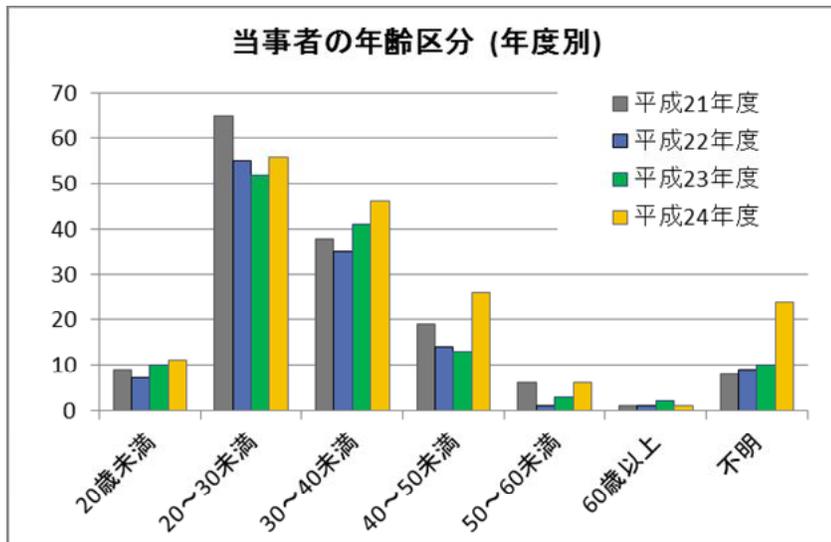
図 当事者の年齢区分・性別状況



20代が56名(32.9%)に対し、30代が46名(27.1%)と40才以上が33名(19.4%)を合わせて46.5%にのぼり、ひきこもりの高年齢化が伺われる

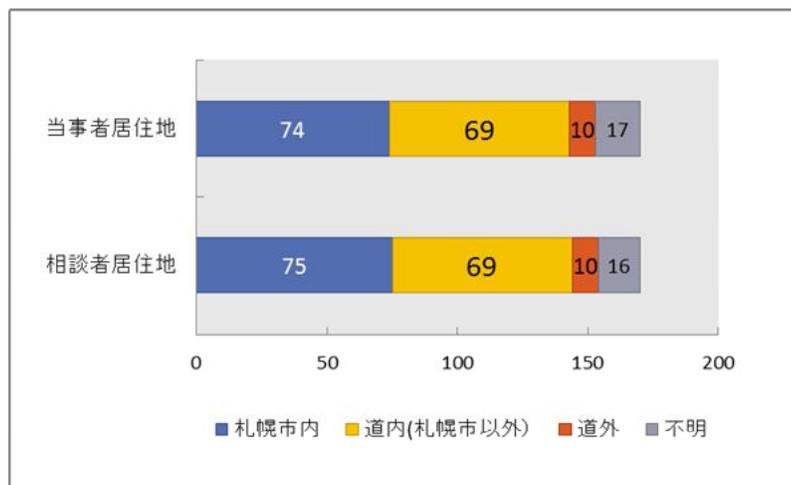
最少年齢は13歳、最高年齢は68歳となっており、男性の平均は32.0歳、女性の平均は30.9歳、全体平均は31.7歳であった。

図 当事者の年齢区分状況（年度別）



(6) 当事者（相談者）の居住地

図 平成 24 年度 当事者及び相談者の居住地状況



道民（札幌市以外）からの相談が4割を越える。

表 平成 24 年度 当事者居住地別月別相談件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
石狩圏域	12	4	11	13	8	3	8	7	7	3	8	12	96
(うち札幌市内)	(9)	(4)	(7)	(9)	(6)	(2)	(7)	(4)	(5)	(3)	(7)	(11)	(74)
後志圏域	1					1					1		3
空知圏域	1	2			1	1		1			2		8
胆振圏域									1				1
日高圏域													0
渡島圏域	2	1		1			1	2		1	1		9
檜山圏域													0
上川圏域	1	2			1			2		1		2	9
留萌圏域								1					1
宗谷圏域													0
オホーツク圏域						2		1		1		1	5
十勝圏域				1	2			3			1		7
釧路圏域	1							1					2
根室圏域	1											1	2
道外				1	1	1	1	1	2	1	1	1	10
不明		1		2	1	2	1	1	2	2		5	17
計	19	10	11	18	14	10	11	20	12	9	14	22	170

相談の 4 割は道民からの相談である。石狩圏域が 96 名(56.5%)で、うち 22 名が道民であった。

渡島圏域、根室圏域など遠隔地を含め全道各地から広く相談が寄せられている。

図 平成 24 年度 圏域別当事者相談件数

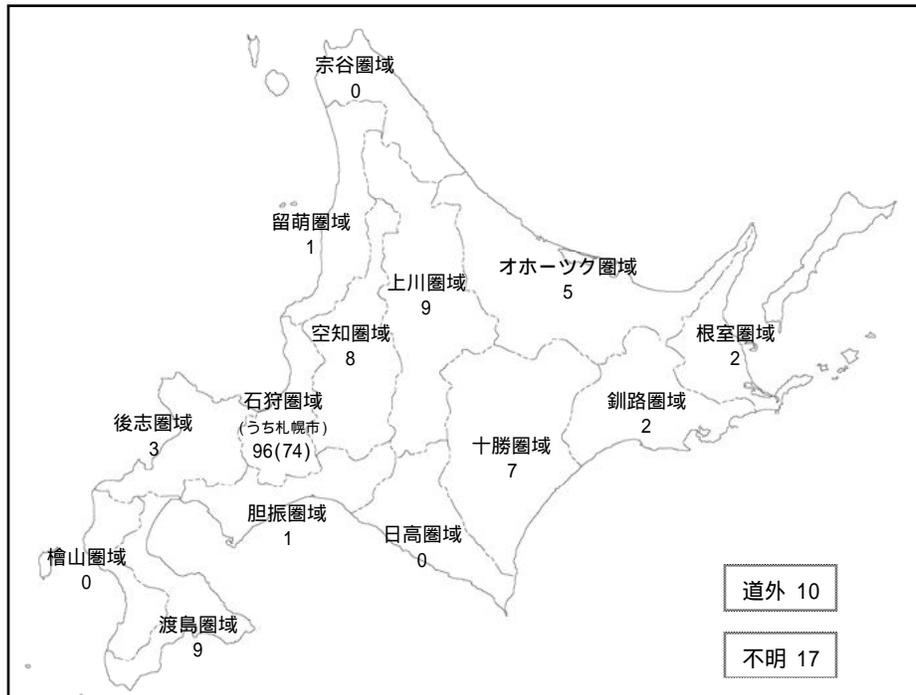
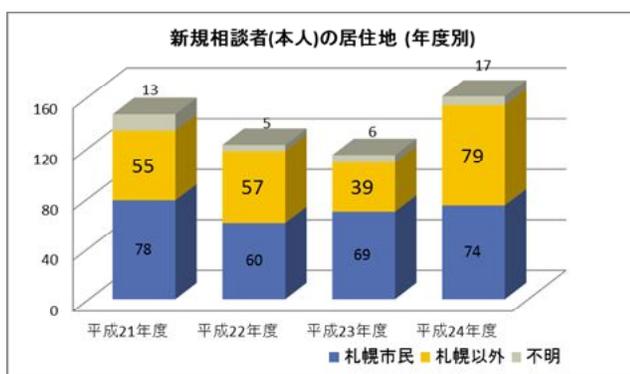


表 圏域別当事者相談件数（年度別）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	計	割合
石狩圏域	97	76	94	96	363	63.8%
(うち札幌市内)	(78)	(60)	(69)	(74)	(281)	(49.4%)
後志圏域	3	3	1	3	10	1.8%
空知圏域	6	6	5	8	25	4.4%
胆振圏域	4	4	4	1	13	2.3%
日高圏域	0	1	0	0	1	0.2%
渡島圏域	4	6	2	9	21	3.7%
檜山圏域	0	1	0	0	1	0.2%
上川圏域	5	6	5	9	25	4.4%
留萌圏域	1	0	2	1	4	0.7%
宗谷圏域	0	1	1	0	2	0.4%
オホーツク圏域	2	1	1	5	9	1.6%
十勝圏域	5	4	2	7	18	3.2%
釧路圏域	2	2	1	2	7	1.2%
根室圏域	3	3	4	2	12	2.1%
道外	1	3	3	10	17	3.0%
不明	13	5	6	17	41	7.2%
計	146	122	131	170	569	100%

図 相談者（当事者）の居住地年度別



平成 21 年度以降、相談の約 5 割が道民からの相談である。

## (7) 相談目的

表 平成 24 年度 相談目的別月別件数

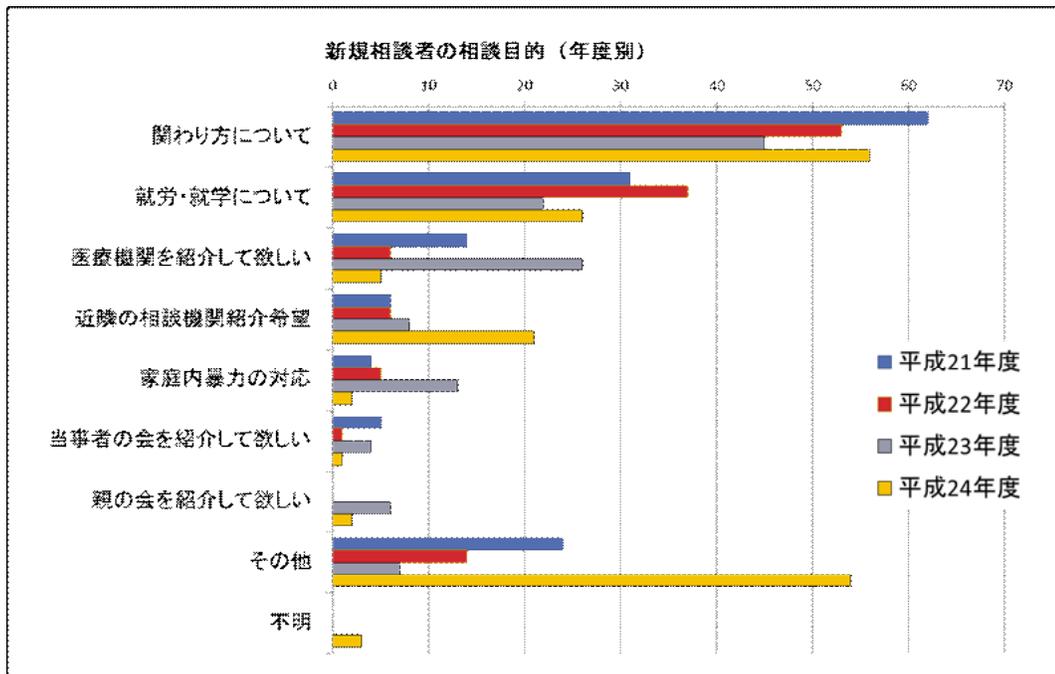
内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	割合
1. 近隣の相談機関紹介希望	3	2	1	1	3	3	1	2	2	1	1	1	21	12.4%
2. 親の会を紹介して欲しい	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1.2%
3. 当事者の会を紹介して欲しい	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6%
4. 医療機関を紹介して欲しい	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	1	5	2.9%
5. 家庭内暴力の対応	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1.2%
6. 関わり方について	5	4	2	6	3	2	7	8	4	1	7	7	56	32.9%
7. 就労・就学について	5	1	4	4	2	2	0	0	2	1	1	4	26	15.3%
8. その他	4	1	4	7	5	3	3	10	3	5	1	8	54	31.8%
9. 不明	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	3	1.8%
計	19	10	11	18	14	10	11	20	12	9	14	22	170	100%

表 相談目的別件数（年度別）

内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	計
関わり方について	62	53	45	56	216
就労・就学について	31	37	22	26	116
医療機関を紹介して欲しい	14	6	26	5	51
近隣の相談機関紹介希望	6	6	8	21	41
家庭内暴力の対応	4	5	13	2	24
当事者の会を紹介して欲しい	5	1	4	1	11
親の会を紹介して欲しい	0	0	6	2	8
その他	24	14	7	54	99
不明				3	3
計	146	122	131	170	569

相談理由は多岐にわたっている。過去3年間と比較して当年度は、「近隣の相談機関紹介希望」の内容が増加している。また、「その他」の理由が増加しており、その理由として、相談者の目的が初回相談の段階では明確ではないことや相談すること自体が目的となっているケースも見られたためである。

図 相談目的の推移（年度別）



## (8) 他機関への相談経験の有無

表 平成24年度 相談経験状況

	件数	構成比(%)
相談経験あり	114	67.1%
相談経験なし	8	4.7%
不明	48	28.2%
計	170	100%

当センターへ相談する以前に、他機関へ相談している方が114件(67.1%)であり、これまで様々な機関に相談していることがわかる。

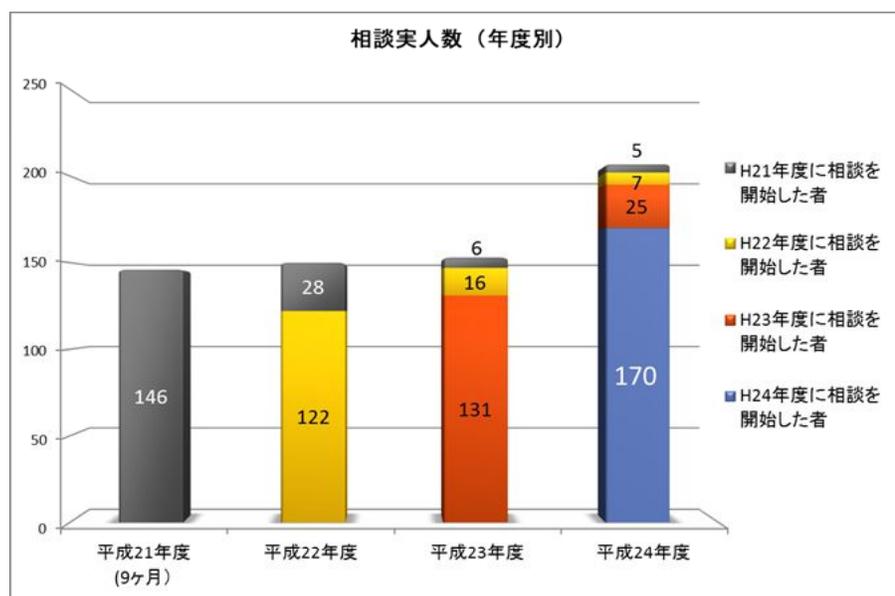
主な相談先は、医療機関が最も多く(60件)、次いで精神保健福祉センター(道・札幌市)(15件)、保健所(13件)、サポートステーション(10件)の順であった。

表 相談経験状況(年度別)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	計	構成比(%)
相談経験有り	65	86	104	114	369	64.9%
相談経験なし	67	32	25	8	132	23.2%
不明	14	4	2	48	68	12.0%
計	146	122	131	170	569	100%

## (9) 相談実人数

図 相談開始年度別相談実人数(年度別)

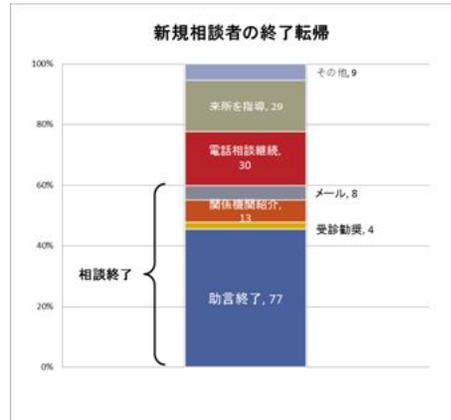


図より相談者の約8割は年度内に相談を終結しているが、年度をまたいだ相談も見られている。就労・就学や通院などひきこもり状態から脱したケースもあるが、相談の継続をいかに図り、相談後の転帰の把握することが今後の課題と考えている。

(10) 相談転帰

表 平成 24 年度 初回相談の転帰

	計 (構成比)	
終了	102	60.0%
助言終了	77	
受診勧奨	4	
関係機関紹介	13	
メール返信	8	
電話相談継続	30	17.6%
来所を指導	29	17.1%
その他	9	5.3%
計	170	100%



初回相談で終了したケースが 102 件( 60%)で、そのうち助言終了が 77 件であった。電話相談継続が 30 件、来所が 29 件で計 59 件( 34.7%)が継続相談を要すると判断し対応した。

助言終了後も再度、電話相談があったケースもあった。

(11) ひきこもり相談から当施設デイケア(通所)に至ったケース

	人数
平成21年度	4
平成22年度	1
平成23年度	5
平成24年度	5
総計	15

ひきこもり相談から当施設デイケア利用に通所につながったケースは当年度 5 名であり、通算 15 名となっている。

平成 24 年度に通所開始となった 5 名のうち 2 名は平成 23 年度のひきこもり相談から関わっており、本人と関わり始めてからデイケア利用に至るにはある程度の期間を必要としているのがわかる。

デイケア通所した 15 名のうち、現在 3 名がデイケアから次のステップへ移行している。

(一般就労での障害者雇用 1 名、就労継続支援事業所 A 型就労 1 名、就学 1 名)

また、2 名が就労支援事業へ移行予定である。

## 2. 高年齢層（30歳以上）への対応状況

### (1) 高年齢層当事者の年齢区分・性別件数

	男性	女性	計	%
30～39歳	32	14	46	58.2%
40～49歳	20	6	26	32.9%
50～59歳	6	0	6	7.6%
60歳以上	0	1	1	1.3%
計	58	21	79	100.0%

30歳以上の高年齢層は170名の対象者中、79名(46.5%)であった。

高年齢層では、30代が最も多かった。

男女比では男性が58名(73.4%)であった。

### (2) 高年齢層相談者内訳

相談者 \ 当事者性別	男性	女性	計
本人	16	13	29
父	2	1	3
母	23	3	26
兄弟姉妹等	10	3	13
その他	7	1	8
計	58	21	79

高年齢層では女性当事者からの相談のうち、13件(61.9%)は本人からの相談であった。

### (3) 30歳以上のひきこもり本人の状況

当施設に相談のあった30歳以上のひきこもり本人(79名)について、その内容を分析した結果、以下の3群に分類することができた。

ア．長期間就労していたが、リストラや倒産、不況による廃業など社会的な状況で失業したことをキッカケにひきこもった場合

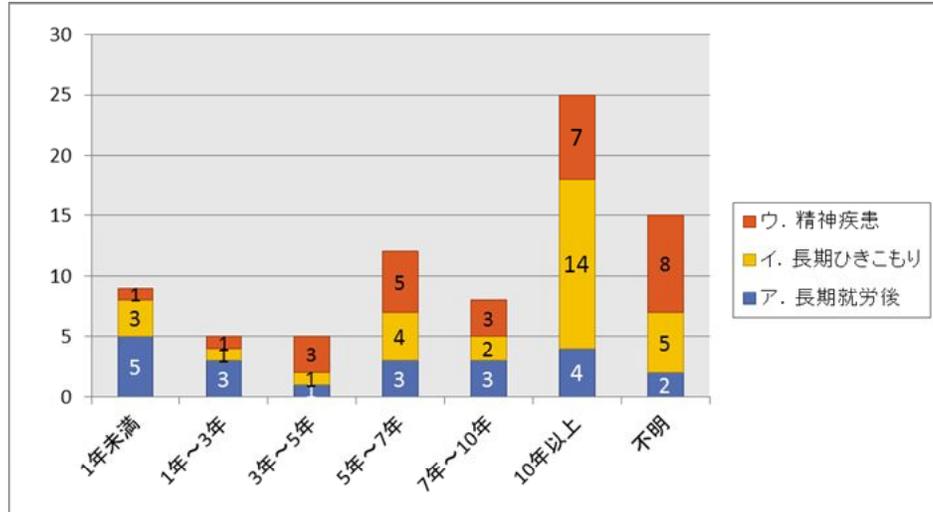
イ．思春期・青年期の10～20代から長期間に渡るひきこもりの場合。就労経験はないか、ある場合でも短期間で社会経験が乏しい

ウ．精神疾患によりひきこもっている場合

表 高年齢層のひきこもり期間状況

ひきこもり期間	ア．長期就労後	イ．長期ひきこもり	ウ．精神疾患	計
1年未満	5	3	1	9
1年～3年	3	1	1	5
3年～5年	1	1	3	5
5年～7年	3	4	5	12
7年～10年	3	2	3	8
10年以上	4	14	7	25
不明	2	5	8	15
計	21	30	28	79

図 高齢層のひきこもり期間状況



10年以上の長期ひきこもり者が25名(31.6%)と多く、ひきこもりの長期化がうかがわれる。

### 3 . 支援ネットワークの構築等

関係機関に対する事業概要説明をはじめ支援機関への施設見学や支援者連絡会、研修会参加などにより各支援機関との情報共有、連携を行ってきた。

支援ネットワークの構築として、厚生労働省の平成 24 年度社会福祉推進事業の採択を受け実施した「ひきこもりサポーター地域総合育成事業（ピア・サポーター育成を含む）および、当事者の自発的ピア・サポート研究」の研修の際に「北海道ひきこもり成年相談センター」の事業報告及び相談会を行った。状況は以下のとおりである。

#### ( 1 ) 事業報告及び相談会実施地域

石狩市、函館市、苫小牧市、釧路市、帯広市、旭川市、札幌市

#### ( 2 ) ネットワーク構築状況

月	日	実 施 内 容	備 考
5	22	ひきこもりリーフレット送付	332カ所
6	13	石狩市職員来所	若者相談支援事業について
7	11	NPO 法人レター・ポスト・フレンド相談ネットワーク訪問	研修について
7	17	石狩市職員来所	若者相談支援事業について
8	27	石狩市 相談室ヨルドとスカイプ会議	
10	17	NPO 法人レター・ポスト・フレンド相談ネットワークとスカイプ会議	

#### ( 3 ) 会議参加状況

月	日	実 施 内 容	備 考
5	18	さっぽろ子ども・若者支援地域協議会実務者会議	1名出席
6	29	ひきこもり地域支援センター全国連絡会議（横浜市）	2名参加
7	3	さっぽろ子ども・若者支援地域協議会実務者会議	2名参加
8	17	さっぽろ子ども・若者支援地域協議会実務者会議	2名参加
9	10	石狩市 子ども・若者支援地域協議会設立に向けた地方企画委員会	2名参加
10	10	石狩市 子ども・若者支援地域協議会設立に向けた講習会	1名参加
10	17	さっぽろ子ども・若者支援地域協議会実務者会議	2名参加
11	26	石狩市 子ども・若者支援地域協議会設立に向けた講習会	2名参加
12	18	石狩市 子ども・若者支援地域協議会設立に向けた講習会	3名参加
12	19	さっぽろ子ども・若者支援地域協議会実務者会議	1名参加

月	日	実施内容	備考
12	21	ひきこもり地域支援センター全国連絡会議	3名参加
2	7	石狩市 子ども・若者支援地域協議会設立に向けた講習会	2名参加
3	25	さっぽろ子ども・若者支援地域協議会実務者会議	1名参加
3	27	北海道地域若者サポートステーション連絡会議	1名参加
3	27	北海道子ども・若者支援地域協議会	1名参加

(4) 関係機関との交流状況

月	日	実施内容	備考
10	16	石狩市 相談室ヨルド職員2名来所	研修について

(5) 研修実施状況

月	日	実施内容	備考
10	13	「ひきこもり研修会」 主催 社団法人北海道社会福祉士会	1名参加
10	21	「北海道の引きこもり問題を考えよう」 主催 北海道社会的ひきこもり問題を考える会	1名参加
10	27	「ひきこもり学習会」 主催 KHJ 親の会・北海道「はまなす」	1名参加
11	19 ～ 20	平成24年度厚生労働省こころの健康づくり対策事業 思春期精神保健研修事業『ひきこもり対策研修』 主催 厚生労働省	1名参加

## 4. 普及啓発

(1) 普及啓発実施状況

月	日	実施内容	備考
6	26	帯広緑陽高校放送局電話取材	
12	27	北海道新聞取材	
1	29	北方ジャーナル取材	
2	18	NPO 法人レター・ポスト・フレンド相談ネットワーク取材	

(2) リーフレットの作成配布

講演会や各種会議などを活用し、ひきこもり本人及び家族に向けたリーフレットを配付した。

### (3) インターネット利用(ホームページ)による情報発信

「ひきこもり」に対する理解と支援団体、相談機関などとネットワークを構築するためホームページによる情報発信を行った。

ひきこもり相談ホームページアクセス件数 8,032件

(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

23年度 4,232件

22年度 3,220件

21年度 3,109件(7月以降)

過去3年間と比較して、ホームページアクセス件数が倍増している。その要因としては、研修や啓発普及活動によって、ひきこもり成年相談センターが周知されつつあることがうかがえる。